

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①神奈川企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②神奈川企業とは、神奈川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、神奈川県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、ＴＯＰＩＸ先物を買建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤神奈川企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など神奈川県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。 ⑧株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

神奈川応援ファンド

運用報告書(全体版) 第14期

(決算日 2016年3月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「神奈川応援ファンド」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

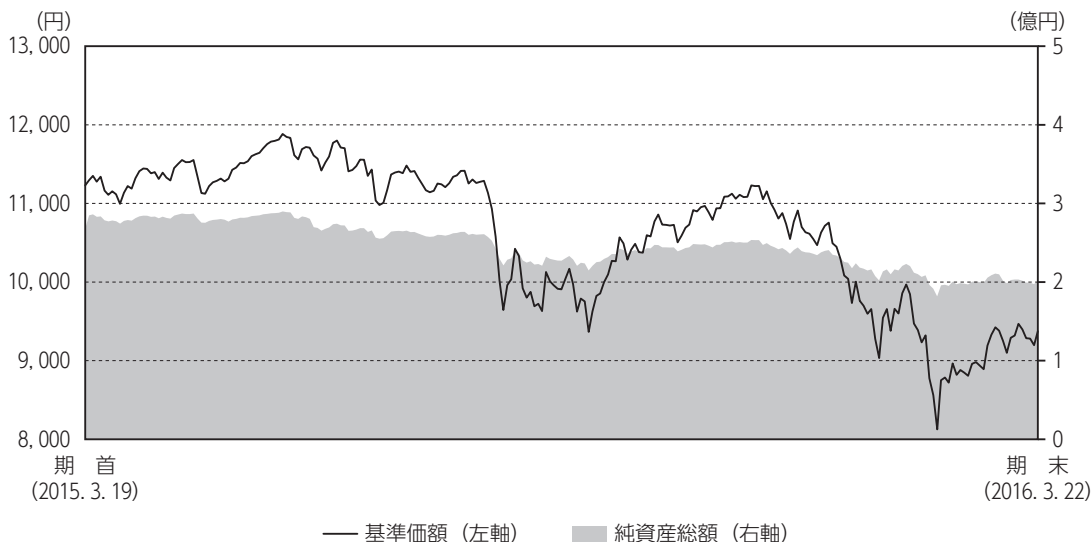
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期末(2012年 3 月19日)	7,056	0	8.6	868.35	0.0	88.8	9.6	358
11期末(2013年 3 月19日)	8,133	0	15.3	1,045.89	20.4	88.4	9.0	346
12期末(2014年 3 月19日)	9,473	0	16.5	1,164.33	11.3	89.8	8.1	285
13期末(2015年 3 月19日)	11,229	900	28.0	1,575.81	35.3	86.6	11.7	267
14期末(2016年 3 月22日)	9,374	0	△ 16.5	1,369.93	△ 13.1	90.7	8.1	201

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：11,229円

期末：9,374円

騰落率：△16.5%

■ 基準価額の主な変動要因

神奈川企業（神奈川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、神奈川県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資した結果、当ファンドに組み入れている神奈川企業によるポートフォリオが下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

神奈川応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 3 月19日	円	%		%	%	%
	11, 229	—	1, 575. 81	—	86. 6	11. 7
3 月末	11, 116	△ 1. 0	1, 543. 11	△ 2. 1	87. 1	11. 1
4 月末	11, 343	1. 0	1, 592. 79	1. 1	87. 8	11. 3
5 月末	11, 756	4. 7	1, 673. 65	6. 2	87. 1	11. 7
6 月末	11, 425	1. 7	1, 630. 40	3. 5	86. 0	12. 3
7 月末	11, 253	0. 2	1, 659. 52	5. 3	85. 2	12. 8
8 月末	10, 331	△ 8. 0	1, 537. 05	△ 2. 5	85. 8	12. 9
9 月末	9, 625	△ 14. 3	1, 411. 16	△ 10. 4	85. 0	12. 8
10 月末	10, 727	△ 4. 5	1, 558. 20	△ 1. 1	86. 0	12. 8
11 月末	11, 084	△ 1. 3	1, 580. 25	0. 3	86. 4	12. 6
12 月末	10, 756	△ 4. 2	1, 547. 30	△ 1. 8	87. 2	10. 9
2016年 1 月末	9, 857	△ 12. 2	1, 432. 07	△ 9. 1	86. 9	11. 1
2 月末	8, 937	△ 20. 4	1, 297. 85	△ 17. 6	87. 0	11. 0
(期末) 2016年 3 月22日	9, 374	△ 16. 5	1, 369. 93	△ 13. 1	90. 7	8. 1

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的金融緩和や国内景気の回復、企業業績の拡大、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株式市況の急落が上値の抑制要因となりました。さらに8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加え、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題やスイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやＥＣＢが追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたことなどをを受けて株価は上昇しました。12月以降は、ＥＣＢの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油安、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には、日銀によるマイナス金利の導入が一時的に好感されましたが、その後は米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株価の下落が加速しました。2月下旬以降は下げ止まり、期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に従い、神奈川企業に投資を行なう方針です。また、株式組入比率は高位を維持する方針です。

ポートフォリオについて

現物株式を高位に組み入れ、株式組入比率（先物を含む。）につきましては、期を通じておおむね97%程度以上を維持しました。

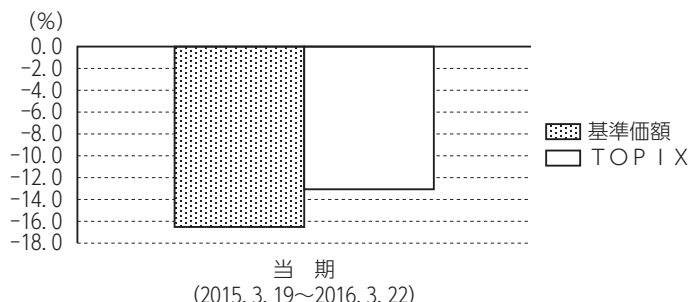
株式の業種構成は、神奈川県に本社を置く企業もしくは神奈川県への進出企業に多い電気機器や機械などの比率が、T O P I Xと比較して高くなっております。

株式の個別銘柄は、神奈川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、神奈川県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など神奈川県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年3月20日 ～2016年3月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,132

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に従い、神奈川企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 3. 20～2016. 3. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	113円	1. 067%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 628円です。
(投信会社)	(58)	(0. 544)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(46)	(0. 435)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(9)	(0. 087)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0. 068	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0. 028)	
(先物)	(4)	(0. 040)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	121	1. 140	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
 (注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2015年 3 月20日から2016年 3 月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 19.8 (1.12)	千円 18,582 (ー)	千株 23.22	千円 29,118

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年 3 月20日から2016年 3 月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	47,700千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	214,995千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2015年 3 月20日から2016年 3 月22日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 107	百万円 119	百万円 ー	百万円 ー

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年 3 月20日から2016年 3 月22日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
富士通	千株 5	千円 3,244	円 648	資生堂	千株 1.4	千円 4,180	円 2,986
日揮	1	2,429	2,429	日産自動車	3.3	4,021	1,218
三菱電機	1	1,462	1,462	日揮	1	2,480	2,480
日産自動車	1.1	1,391	1,265	三菱電機	1	1,655	1,655
千代田化工建	1	1,026	1,026	横浜銀行	2	1,498	749
ノジマ	0.6	808	1,348	千代田化工建	1	1,129	1,129
東京瓦斯	1	756	756	ライオン	1	1,122	1,122
横浜銀行	1	736	736	野村総合研究所	0.17	811	4,776
相鉄ホールディングス	1	602	602	三菱重工業	1	758	758
東芝	1	500	500	OBARA GROUP	0.1	718	7,189

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年3月20日から2016年3月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	18	17	94.6	29	27	93.4
株式先物取引	107	107	100.0	119	119	100.0
コール・ローン	7,265	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年3月20日から2016年3月22日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	167千円
うち利害関係人への支払額 (B)	162千円
(B) / (A)	97.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
千円					千円					千円				
水産・農林業 (1.2%)					三菱電機					富士ソフト				
サカタのタネ					富士電機					卸売業 (1.1%)				
建設業 (9.5%)					JVCケンウッド					横浜冷凍				
大成建設					富士通					マクニカ・富士エレHLDGS				
日揮					アンリツ					マクニカ				
東芝プラントシステム					富士通ゼネラル					小売業 (5.9%)				
千代田化工建					アズビル					ココカラファイン				
新興プランテック					OBARA GROUP					クリエイトSDH				
化学 (5.7%)					イリソ電子工業					ノジマ				
東京応化工業					レーザーテック					コナカ				
日本ゼオン					スタンレー電気					コロワイド				
日油					市光工業					ピーシーデポコーポ				
資生堂					リコー					AOKIホールディングス				
ライオン					輸送用機器 (15.0%)					銀行業 (6.2%)				
ファンケル					ユニプレス					横浜銀行				
ニフコ					日産自動車					サービス業 (0.5%)				
ゴム製品 (0.5%)					いすゞ自動車					ツクイ				
横浜ゴム					日産車体									
非鉄金属 (2.2%)					KYB									
古河電工					シロキ工業					株数、金額				
住友電工					プレス工業					218.4				
金属製品 (3.0%)					河西工業					216.1				
パイオラックス					ヨロズ					182.411				
日本発条					その他製品 (1.0%)					銘柄数<比率>				
機械 (12.0%)					岡村製作所					70銘柄				
アマダホールディングス					電気・ガス業 (2.2%)					70銘柄				
アイダエンジニア					東京瓦斯					<90.7%>				
ソディック					陸運業 (5.2%)									
ニューフレアテクノロジー					相鉄ホールディングス									
オイレシ工業					京浜急行									
荏原製作所					丸全昭和運輸									
アネスト岩田					福山通運									
アマノ					神奈川中央交通									
日本精工					倉庫・運輸関連業 (0.3%)									
三菱重工業					日新									
電気機器 (24.2%)					情報・通信業 (4.2%)									
ミネベア					コーエーテクモHD									
東芝					野村総合研究所									

■投資信託財産の構成

2016年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	182,411	90.1
コール・ローン等、その他	20,057	9.9
投資信託財産総額	202,469	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	202,355,447円
コール・ローン等	18,749,555
株式 (評価額)	182,411,700
未収入金	502,892
未収配当金	13,000
差入委託証拠金	678,300
(B) 負債	1,185,711
未払信託報酬	1,179,612
その他未払費用	6,099
(C) 純資産総額 (A - B)	201,169,736
元本	214,595,362
次期繰越損益金	△ 13,425,626
(D) 受益権総口数	214,595,362口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,374円

* 期首における元本額は238,583,937円、当期中における追加設定元本額は14,111,910円、同解約元本額は38,100,485円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,374円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は13,425,626円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月20日 至2016年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,720,840円
受取配当金	3,706,313
受取利息	14,292
その他収益金	235
(B) 有価証券売買損益	△ 37,473,814
売買益	11,985,790
売買損	△ 49,459,604
(C) 先物取引等損益	△ 3,332,418
取引益	3,955,745
取引損	△ 7,288,163
(D) 信託報酬等	△ 2,647,007
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 39,732,399
(F) 前期繰越損益金	13,409,624
(G) 追加信託差損益金	12,897,149
(配当等相当額)	(9,818,677)
(売買損益相当額)	(3,078,472)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 13,425,626
次期繰越損益金 (H)	△ 13,425,626
追加信託差損益金	12,897,149
(配当等相当額)	(9,818,677)
(売買損益相当額)	(3,078,472)
分配準備積立金	14,483,457
繰越損益金	△ 40,806,232

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,073,833円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	9,818,677
(d) 分配準備積立金	13,409,624
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	24,302,134
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	24,302,134
(h) 受益権総口数	214,595,362口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月19日の交付運用報告書および運用報告書 (全体版) につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額 (月末値の平均値)」は10,503円です。」